

## 公益財団法人平塚市まちづくり財団第1回理事会議事録概要

平成27年5月8日午後2時、勤労会館2階中会議室において、第1回理事会を開催した。

出席理事 7人（理事総数7人）

伊藤裕、安達信行、岩崎由紀子、梶井龍太郎、杉山鎮夫、田中國義、丸山孜

出席監事 大曾根俊久、岩崎和子

定刻になったので司会者総務施設課長は開会を宣し、本日の理事会は理事7人中7人及び監事の大曾根俊久、岩崎和子の出席を得ているので有効に成立した旨を告げ、理事会運営規程第6条第1項により伊藤理事長が議長となり議案の審議に入った。

理事長は、本日の議題は、議案として「認第1号平成26年度事業報告書・決算書の承認」、「議案第1号平成27年度収支補正予算及び資金収支補正予算（第1号）並びに資金調達及び設備投資の見込み」、「議案第2号定款の一部を改正する定款」、「議案第3号文化普及振興特定費用準備資金取扱規程」、「議案第4号定時評議員会の開催」、「議案第5号第1次中期経営計画・事業実施計画書の一部変更」、報告事項として「平成27年度の財団事業の進捗状況」の案件である旨を告げ審議に入った。

### 認第1号平成26年度事業報告書・決算書の承認

理事長は、認第1号平成26年度事業報告書・決算書の承認について、認第1号別紙により平成26年度の事業報告と決算の内容を説明し、監事は、適正に処理しているとの監査報告をした。理事長が諮ったところ、認第1号平成26年度事業報告書・決算書について、出席理事全員一致で原案を承認した。

### 議案第1号平成27年度収支補正予算及び資金収支補正予算（第1号）並びに資金調達及び設備投資の見込み

理事長は、議案第1号平成27年度収支補正予算及び資金収支補正予算（第1号）並びに資金調達及び設備投資の見込みについて、その補正理由を新たな文化事業等の実施、紅谷町駐輪場改修工事の実施、事務所建設基本設計委託料の補正、決算確定に伴う予備費の補正等を行うためとし、また、補正に伴い資金調達及び設備投資の見込みを変更する旨を説明し、議案第1号別紙及び議案第1号資料により内容を説明した。理事長が諮

ったところ、議案第1号平成27年度収支補正予算及び資金収支補正予算（第1号）並びに資金調達及び設備投資の見込みについて、出席理事全員一致で原案を可決決定した。

#### 議案第2号定款の一部を改正する定款

理事長は、議案第2号定款の一部を改正する定款について、改正理由を新たに役員の責任の一部免除及び責任限定契約の規定を設けるとともに、別表の基本財産の整備とその改正により必要となる関連する条文の整備を行うためと説明し、議案第2号別紙により下記役員の責任の一部免除及び責任限定契約に関する規定を含め内容を説明した。監事から最低責任限度額について質問が出され、理事長は一般社団・財団法人法第113条に規定されている最低責任限度額の内容を説明した。理事長が諮ったところ、議案第2号定款の一部を改正する定款について、出席理事全員一致で原案を可決決定した。

##### 役員に対する責任の一部免除に関する規定（定款第28条第1項）

この法人は、理事及び監事の一般社団・財団法人法第198条において準用される同法第111条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

##### 役員の法人に対する責任限定契約に関する規定（定款第28条第2項）

この法人は、理事及び監事（一般社団・財団法人法第198条において準用される同法第115条第1項の非業務執行理事等に該当する理事及び監事をいう。）との間で、前項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

#### 議案第3号文化普及振興特定費用準備資金取扱規程

理事長は、議案第3号文化普及振興特定費用準備資金取扱規程について、その制定理由として文化普及振興特定費用準備資金を設けるためには、関係法令等に基づき、取扱規程を定めることが必要とされているためとし、議案第3号別紙により内容を説明した。理事長が諮ったところ、議案第3号文化普及振興特定費用準備資金取扱規程について、出席理事全員一致で原案を可決決定した。

#### 議案第4号定時評議員会の開催

理事長は、議案第４号定時評議員会の開催について、その開催理由と開催日時、議題等を説明し、諮ったところ、出席理事全員一致で原案を可決決定した。

#### 議案第５号第１次中期経営計画・事業実施計画書の一部変更

理事長は、議案第５号第１次中期経営計画・事業実施計画書の一部変更について、その理由をこの計画書は毎年度見直すこととしており、見直しの結果、一部を変更することとし、その内容を議案第５号別紙により説明した。理事から予算と指標は連動しているのかとの質問が出され、理事長は、全ての指標が予算と連動しているものではないが、今回の見直した指標の中には、予算の計上と関連させて見直しを行ったものもあるなど予算と指標が関連していると説明した。理事から、芸術文化振興事業の関係で、市民センターが利用できない中、早く新市民センターの整備が必要という視点から、現在の指標では、実施会場を変更するなど事業内容を縮小すると成果が大きくなる結果となるものがあるので、市民の満足度が測れるような指標の設定が必要であること、また、計画は、実施結果の評価・反省と、その評価・反省を踏まえた計画の策定が基本と考えるので、十分に実施結果の評価・反省を行って次の計画に繋げてほしいとの意見が出され、また、監事から計画の終了時には検証結果の報告が必要との意見が出された。理事長は、第１次中期経営計画・事業実施計画は今年度が最終年で、本年度中に次の中期経営計画・事業実施計画を策定することとなるので、計画の検証結果を理事会等に報告するとともに、出された意見を踏まえ次の計画を策定して行くと説明した。理事長が諮ったところ、議案第５号第１次中期経営計画・事業実施計画書の一部変更について、出席理事全員一致で原案を可決決定した。

#### 平成２７年度の財団事業の進捗状況

理事長及び常務理事は、職務執行状況報告として、職員による内部監査の実施状況やリスク管理体制構築の進捗状況の報告と職員行動指針の作成について報告するとともに、各事業については事業計画に沿って実施、着手していることを説明した。理事から個人情報取扱に係る文書等の廃棄について、再度、文書規程等の見直しと文書規程等に基づく適正な扱いが重要との意見が出された。

以上をもって議案の審議を終了したので、議長は閉会を宣し午後４時１０分閉会した。